

日本ユニシス株式会社

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 TEL 03-5546-4111 (大代表)
<http://www.unisys.co.jp/>



ICTが人と
社会に
できること
2011



VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの100%植物油のインクおよびFSC認証用紙を使用し、印刷工程で有害廃液を出さない「水なし印刷方式」を採用しています。

目次

緊急報告	
東日本大震災への日本ユニシスの対応	3
お客さまへの対応	5
被災地への支援	7
役員メッセージ	9
<hr/>	
2010年度CSR活動ハイライト	11
<hr/>	
重要課題I	
ワークスタイル変革	13
テレワークやサーバ統合などを推進しより働きやすい職場を追求	13
「ユニシス研究会」の活動	14
営業マネジメント職の座談会	15
役員メッセージ	18
<hr/>	
重要課題II	
資源・エネルギー問題への対応	19
ICTを活用して、電力の需給を予測・コントロールする「スマートコミュニティ」を実現	19
電気自動車の普及をめざして	22
お客さま事例:中日本高速道路(株)様	23
<hr/>	
重要課題III	
ダイバーシティ推進	25
日本ユニシスグループで初となる盲導犬を受け入れ	25
さまざまなライフステージで安心して働き続けられるように	27
<hr/>	
重要課題IV	
地域社会との共生	29
“地域経済の活性化”をICTで支援	29
お客さま事例:(株)山梨中央銀行様	29
地域とのつながりを大切にするとともに暮らしやすい地域社会をICTで実現	33
<hr/>	
昨年の報告書(ICTが人と社会にできること2010)に対する評価/日本ユニシスグループCSR活動への評価	35
ステークホルダーからの期待・要望	36
社長インタビュー	37
日本ユニシスグループについて	38

編集方針

本報告書では、「読みやすい、わかりやすい、読んでみたい」を編集方針とし、多くのステークホルダーのみなさまに読んでいただける報告書を目標に編集しています。具体的には、2010年版までと同じく、データや文章の解析ソフトウェアである当社の「MiningPro21®(マイニングプロ21)」を使用し、より平易な文章の目安として、中学3年生の教科書で使用されている語句の使用率を80%以上(2011年版の使用率は約81%)とすることを目標としています。また、専門的な用語については、各ページの注釈にて意味を掲載しています。

今回の報告書でも、ステークホルダーのみなさまからさらに共感いただける内容をめざし、多岐にわたる日本ユニシスグループのCSR活動の取り組みのなかから、「社会課題の解決」の視点でとくに注力する活動についてまとめました。また、「CSRリレートーク(P.11~36)」コーナーにおいては、CSR活動の主体であるグループ各社社員の声をリレー形式で掲載しています。

報告書概要

対象期間

本報告書は、原則として2010年度(2010年4月1日~2011年3月31日)を対象としています。過年度の活動や2011年度の状況についても必要に応じて掲載しています。

対象範囲

日本ユニシスおよび日本ユニシスグループ会社(計26社*)を対象としています。ただし、対象企業すべての情報を網羅しているわけではなく、各社の主要な活動を中心に掲載しています。*詳細は、P.38をご覧ください。

対象読者

お客さまと社員をはじめ、地域社会、株主・投資家のみなさま、取引先、NPO(非営利団体)、教育機関など、日本ユニシスグループのすべてのステークホルダーの方々を想定しています。

次回発行予定

次回の発行は2012年7月を予定しています。

報告書に関するお問合せ先

〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
TEL 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp/csr/>
「CSRお問合せ」をご利用ください。



表紙について

表紙の写真は、日本ユニシスグループの新入社員です。2011年度は、総勢123名の若き力が日本ユニシスグループの一員となりました。今回は、2011年3月11日に起きた東日本大震災からの復興への願いも込め、新入社員が輪になって手を結び合うことで、日本ユニシスグループと社会とのつながり、ICTが社会に対してできることなどを表現しました。

日本ユニシスグループのCSR

インターネットや携帯電話が普及した現代社会において、「ICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)」は、日々の生活に欠かせない社会基盤となっています。日本ユニシスグループは、CSR活動のスローガンとして「ICTが人と社会にできること」を掲げ、事業活動を通じたさまざまな形での情報化社会への貢献をめざしてだけでなく、地域社会や地球環境に向けた取り組みにおいてもICT企業としての特徴を活かした活動を推進しています。



日本ユニシスグループのCSR推進コンセプト

信頼される企業活動
(ICTが人と社会にできること)



社員
(共感・参画)

お客さま
(共感・満足)



社会



環境

経済



緊急報告

東日本大震災への日本ユニシスの対応

2011年3月11日、14時46分。

国内観測史上最大となるマグニチュード9.0の巨大地震が三陸沖で発生し、この地震による津波などで、東北地方は未曾有の災害に襲われました。

日本ユニシスグループは、この緊急事態にBCP(事業継続計画)を即座に発動して、社員の安否確認、そしてお客さまの状況確認と被災からの早期復旧支援に努めました。

お客さまのシステム復旧に 震災発生当日から対応

3月11日に発生した大地震は、東京でも震度5強という強い揺れを感じました。日本ユニシスでは以前から社員の安否を確認するために安否確認システムを導入しています。このシステムは、震度5強以上の地震を感知すると自動的に社員の携帯電話などにeメールを一斉送信する機能があり、この日も14時54分にシステムが稼働しました。

さらに15時14分には、福永副社長(当時)を本部長として、CSR推進部、経営企画部、人事部、広報部などをメンバーとする「災害対策本部」を東京(豊洲)の本社2階に設置しました。そして被災地域を含む社員の安否確認を行うとともに、お客さまの被害状況確認とシステムの早期復旧支

援を目的に活動を開始しました。

同時に本社24階に設置された「ユニアデックス災害対策本部」の指揮のもと、被災地のお客さまに対して東北各県のカスタマーサポート部隊が、被災状況の確認作業を進めました。そして21時30分には、現場からの状況報告が災害対策本部に届きはじめ、当日の夜からお客さまの復旧支援を開始しました。(※「お客さまへの対応」の詳細はP.5~6)

11日中に対象社員の90%、 13日朝までに100%の安全を確認

一方、社員の安否確認については、安否確認システムによる確認メールが通信回線の輻輳(ふくそう:物が1カ所に集中し混雑する状態)などにより1時間以上延着しましたが、



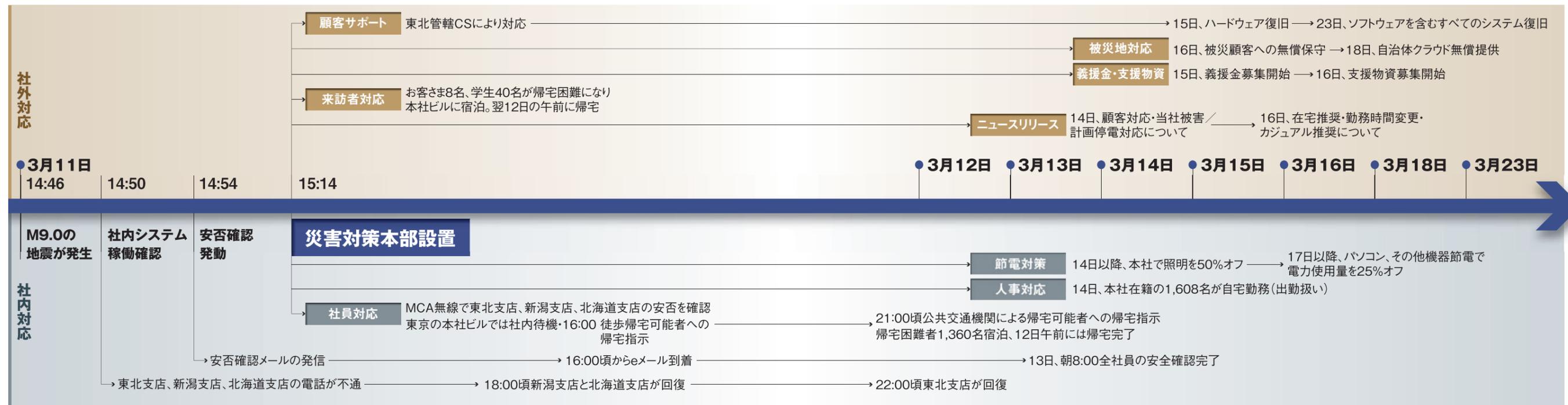
徐々に確認が進みました。携帯メールなどを使った安否確認システムは大変便利なものですが、大震災によるアクセス集中のためインターネット回線が一時的に使用できなくなったこと、組織長による所属社員の一定時間経過後の追加的安否確認の必要性、出張者対応などに課題を残しました。北海道・新潟・東北の各支店も、eメールや電話は不通でしたが、非常連絡用のMCA無線*がつながり、どの支店も大きな被害がないことがわかりました。さらに首都圏においても交通機関が大幅に乱れた影響で、約1,360名が帰宅できず社内にとどまり、一夜を過ごしました。翌朝にはJRをはじめ各交通機関が運転を再開したため、全員が無事帰宅することができました。結果的に社員の安否確認作業は、当日中に90%以上、13日の朝8時には、東北地区も含めた対象社員と

同居家族の安全が確認できました。

また地震発生当日、東京本社に来社されていたお客さまと会社訪問の学生のうち、48名の方の帰宅が難しかったため、防災用に用意していた毛布、水、乾パンなどを提供し、本社ビルに泊まっていただき、翌朝交通機関の回復を待つ帰宅していただきました。

その後も日本ユニシスグループは活動の範囲を広げて、被災地へクラウドサービスを無償提供したり、社員による義援金募集活動を開始したりと、被災されたお客さまや地域の復旧・復興支援に積極的に取り組んでいます。

* MCA無線: Multi Channel Accessの略。一定数の周波数を多数の利用者が共同利用する方式の業務用無線。タクシー無線や自治体の防災無線などに利用されている。



お客さまへの対応

震災当日から素早く行動し、システムは約2週間で完全復旧

公共性の高いシステムの復旧を優先

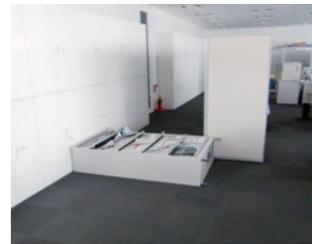
地震発生直後、ICT基盤の構築から運用・保守までを手がけるユニアデックスも岡本常務を本部長として「災害対策本部」を東京（豊洲）の本社24階に設置しました。災害対策本部は現地の社員と連携し、社内の各事業所の状況やお客さまの被災状況の確認を進めました。

そして当日の21時30分、現地からの状況報告を受けた日本ユニシスとユニアデックス両社の災害対策本部は、災害対策ポリシーに従い、医療機関、金融業、そして生活必需品を扱う流通業など、公共性の高いお客さまのシステムを優先的に復旧することを決定し、この方針に従って現地で

の復旧作業を開始しました。

現地ではガソリンの入手が困難になっていましたが、東北支店の社員は個人の車両からガソリンをポンプで抜いて社用車に供給するなど、協力し合って遠方のお客さまにも対応しました。

その結果、震災から4日後の3月15日にはハードウェア関係の修復が終了し、一番時間のかかった流通系のお客さまも23日にはソフトウェアを



東北支店内の倒れたキャビネット

含めたすべてのシステムの復旧作業が完了するという、早期復旧を実現しました。

ICT企業だからできる被災地支援策を推進

さらに3月18日からは自治体に対して「クラウド型危機管理情報共有サービス」と「クラウド型住民情報サービス」を無償で提供しています。「クラウド型危機管理情報共有サービス」は、どこで何が起きているか、だれが何をしているか、あるいは避難所の状況などを、地図上で共有するというものです。1つの市町村だけでなく、都道府県、病院、学

校、NPO、企業などとの情報共有を可能にし、効果的な復興活動を支援します。

一方の「クラウド型住民情報サービス」は、住民情報・税務情報・保険情報・福祉情報など40の業務システムをクラウド型で提供するもので、自治体職員の利便性を配慮した多くの機能を有し、業務負担を軽減します。

このほかにも、日本ユニシスグループがもつ製品やサービスで、被災されたお客さまや現地の復旧・復興に貢献できると判断したものは、すぐに支援策として発表し、多くの方々に利用してもらえるよう、積極的な活動を推進していく予定です。

“ 現地社員とうまく連携しながら早期復興に貢献していきます ”

中越地震や阪神大震災の経験から、お客さまの復旧支援には他地域の応援が必要と考え、「ユニアデックス災害対策本部」と協議し、救援隊派遣を決定しました。

私のほかには、サーバ、ストレージ、ネットワークの各分野のサポートのスペシャリスト計5名で救援隊を組織し、震災発生の翌々に車で東北営業所へ向かいました。現地では日本ユニシスグループ社員や設備事業者と協力しながら復旧作業に取り組みました。そのなかで難航したのが、立ち入りが制限されたビルにあるお客さまデータセンターの復旧作業です。余震による危険性が高いため、「ドアはすべて開放」「エンジンのかかった車の玄関待機」「緊急速報／メディア確認担当の配備」「MCA無線携帯」「ビル管理会社およびお客さまの立ち会い」「明るい時間帯の作業」「危険と判断したら即時退去」などのルールを設け、作業を開始しました。

それから約2時間で50台以上のサーバを立ち上げ、システムも数日で復旧できたため、お客さまも翌週から無事に業務を再開することができました。こうして早期の復旧を実現できたのも、災害対策本部と現地社員が密に連携できた結果です。

今後も1日も早い復興に向け、ICTパートナーとしてはもちろん、地域の復興パートナーとして活動していきたいと思っています。

ユニアデックス
ビジネス推進本部
本部長補佐
(元 同社東日本統括本部本部長)

北島 英次



“ 東北支店の「現地対策本部長」として被災地の復旧・復興に取り組んでいます ”

地震発生直後、東北支店ではグループ各社の責任者とともに「現地対策本部」を立ち上げ、私が本部長となりました。電話回線が不通になったため、FAX用に使用していた固定電話をすべて通話用に切り替えて、社員の安否確認やお客さまの状況確認を開始しました。

お客さま対応に関しては、日本ユニシス本社やユニアデックスの「災害対策本部」に相談した時に、北島本部長が「救援隊」を引き連れて来てくれるという話を聞いて、本当に心強く感じたのを覚えています。救援隊が来てくれたおかげで、本社との連絡もスムーズになりましたし、立ち入りが制限されたビル内のお客さまデータセンター復旧など、救援隊と災害対策本部との連携でスピーディに対応できました。その結果、多くのお客さまから「どこよりも早く対応してくれてありがとう」という言葉を頂戴し、なかには感謝状までくださったお客さまもありました。この危機のなかだからこそ、お客さ

まに寄り添い、ともに歩んでいきたいと考えていたので、本当に嬉しいことでした。

一連のシステム復旧作業は終わりましたが、まだまだほかにもICT企業として“復興の力”になれることを考えています。今後もお客さまはもちろん、自治体や大学、そして地域のみなさまとも対話をして、何が求められているかという情報を集めて、対応していきたいと思っています。

東北支店(仙台市青葉区)
支店長

伊藤 彰恭



被災地への支援 グループ社員の思いを一つに、募金・物資支援活動を展開

ユニハート会員を中心に 国内外の社員が積極的に参加

東日本大震災にともなう被災地の救援と復興支援活動は、グループ会社と社会貢献クラブ「ユニハート」※、労働組合、福祉会などがお互いに協力しながら始まりました。

3月15日に全グループ社員に向けて情報を発信する場として「被災地支援総合サイト」を立ち上げ、募金や物資支援活動への呼びかけを開始。これによって活動の思いと活動の枠が一気にふくらみ、海外を含む全グループの社員が積極的に協力しました。

募金については、専用の義援金口座を開設し、振込をお願いするとともに、地震発生直後から約1カ月間全国支社・グループ会社の35カ所に募金箱を設置しました。また、ICTサービス企業の特性を活かし、1口100円からのネット募

金も行いました。さらに、海外からも復興を祈る温かいメッセージとともに、義援金が届きました。グループのUSOLベトナムからは約1,700ドル、米国ユニシスからは、ローズビル工場で開催された「Bake Sale For NUL」と題した義援金募集イベントで集まった約2,200ドルが寄せられました。

こうして集まった義援金に会社からのマッチング・ギフトを加え、総額1,000万円を中央共同募金会に寄付しました。

物資支援については、4月13日に約1,700点の文房具を、岩手大学を通じて岩手県宮古市田老の小・中学校ほか、県内の小・中・高等学校に送付。4月20日には約2,300点の本や物



社内で募金呼びかけを実施

品を宮城県亘理郡山元町の子どもたちに送付しました。社員からの呼びかけから始まったこれらの支援活動には、収集、梱包、送付に多くの社員がボランティアで参加しました。また、(社)日本経済団体連合会の「救援物資ホットライン便」にも協力し、救援物資 約300点を被災地に送付しました。

<http://www.unisys.co.jp/csr/philanthropy/volunteer.html>

※社会貢献クラブ「ユニハート」：社会貢献の輪を日本ユニシスグループ全体に広げるため2006年設立。会員数1,094名(2011年3月31日現在)。会員自らの企画運営によるチャリティ活動やNPOなどへの寄付など幅広く活動している。2010年度は14団体への寄付を実施。

中長期的な視野で 今後もさまざまな支援活動を

被災地救済・復興支援活動は、今回の取り組みにとどまらず、中長期的な視野で捉えており、今後の活動としては、現地でのボランティア活動推進や、本業であるICTサービスを活かした支援などを行っていきたくと考えています。



支援活動には多くの社員がボランティアで参加



送付物資の一部

“世界中から集まった社員のやさしい心をつなぎ、復興支援の力に”

未曾有の大惨事に接し、とにかくできることから始めたいと、まずは募金の呼びかけを考えました。実際に活動を進めるなかで反響の大きさに驚き、社員のみさんの「少しでも協力したい」という意識の高さを感じました。そして海外からの募金には、長年の交流による友情、強い絆を感じました。米国ユニシスから汎用機「2200シリーズ」にちなみ、2,200ドルを送ってくれたのも嬉しかったですね。被災地の子どもたちに向けた支援物資募集には、本当にたくさんの絵本や児童書、文房具が集まり、発送にも大勢のボランティア社員が協力してくれました。この物資を被災地の子どもたちが笑顔を浮かべながら手にし、1冊の本、1本の鉛筆が、たくさんの子どもたちの勇気や希望につながればいいなと思っています。

「ユニハート」という名前は、「人のやさしさ、人のもっ

ているハート、心をつなげていけたらいいな」という思いを込めたもの。今回の活動で、その一つの形を見た気がします。こちらから声をかけなくても募金箱に集まってくる社員や、積みあがった支援物資のダンボールの山を見て、人の力ってすごいな、と改めて思いました。

日本ユニシスグループ
社会貢献クラブ
「ユニハート」
副代表幹事

日野 緑



バドミントン部も募金活動を実施

日本ユニシス実業団バドミントン部※も3月31日と4月1日の2日間にわたり、東日本大震災にともなう被災地と被災者の救援支援と1日も早い復興を願い、日本ユニシスの本社がある東京の豊洲地区で街頭募金活動を行いました。

この募金活動には、2012年のロンドンオリンピック出場とメダル獲得をめざす混合ダブルスペアを結成する潮田玲子、池田信太郎をはじめとする選手・スタッフが参加。2日間で集まった募金総額859,411円を、義援金として日本赤十字社に寄付しました。

<http://www.unisys.co.jp/badminton/>

※日本ユニシス実業団バドミントン部：1989年創部。オリンピックではシドニー、アテネ、北京と継続して日本代表選手を輩出。活躍する女性のシンボルをめざす女子チームは、2007年創設後1部リーグ初参戦で優勝。「バドミントン日本リーグ2010」では史上初の男女ペア優勝を達成しています。



役員メッセージ

大震災を経て、 いま我々がICTを使ってできること



代表取締役
専務執行役員
角 泰志

震災を乗り越え、 より豊かな未来をつくってゆく

大震災を体験して、私はまず、サポートにせよ、復興のための支援にせよ、「ICT企業としてできることをしっかりやること」——これが我々のミッションだと考えました。

今回の大震災は、命の大切さ、家族や友人など、大切な人とともにあることの幸せについて考え直す機会になりました。みなさん震災の直後には、必死で家族や友人の安否を確認したのではないのでしょうか。そんななか「できることなら大切な人たちの近くで仕事ができれば」と考えた方も多々と思います。

価値観が変わり、ワークとライフスタイルの変革が加速すると感じています。在宅勤務で通勤時間がなくなると、空いた時間を利用して地域活動に参加する人も増えるでしょう。あるいは、新しい趣味やスポーツを始める人もいるでしょう。ショッピングセンターも、週末だけでなく、平日も賑わうようになるかもしれません。人々はより地域に密着した、人間らしい生活を送るようになるのです。

そうした新しい社会をクラウドコンピューティング(以下、ク

ラウド)が実現します。ただ、クラウドには豊富な運用経験が必要です。その点、日本ユニシスグループは業界に先駆けて独自のクラウドサービス『U-Cloud®』を展開し、運用経験を積み重ねてきましたので、お客さまに安心してご利用いただける自信があります。

災害対策として「クラウド」が有効

クラウドは、すでにさまざまなお客さまが利用する共通サービス基盤と災害対策ができています。データセンターがあるので、短い準備期間で利用できます。震災以降、災害対策として、クラウドに注目が集まっている理由はこの「スピード」と「堅牢性」にあるのでしょう。加えて費用面のメリットもあります。

日本ユニシスではお客さまのシステムをお預かりするデータセンターを、電力会社がそれぞれ異なる3拠点(札幌、東京、大阪)に分散してマルチセンター化しており、あるデータセンターが被災しても、遠隔地のデータセンターでシステム

を復旧できるようなサービスも行っています。

データセンターは、センター内の温度を微調整し、自家発電を使用するなどの対策で、電力不足や計画停電にも十分耐えられます。また日本ユニシスの技術では、最大200kmくらいまでならシステムを止めずに移動させることも可能です。さらに最大1時間くらいシステムを計画的に止めさせていただければ、安全、確実に東京から大阪へシステムを引越することもできます。これは計画停電などの際にとっても有効です。

すべてのお客さまに現実的な 災害対策を導入いただくために

システムをすべて二重化し、データは暗号化して複数のデータセンターに分散して置いていけば、システムを完全に即時復旧できます。その技術もサービスも日本ユニシスもっています。ですがコストは当然従来の2倍以上になり「それではコストがかかりすぎる。災害時はほかに優先することもあり、コンピュータシステムの復旧に即時までは求めない」というお客さまがほとんどでしょう。そのためにデータだけ、またはデータとビジネス継続に必要なかつ重要なプログラムだけ

をお預かりして、災害時などの万が一の時に復旧をお手伝いするサービスもご提案しています。最低限のコストで必要なサービスだけを選択できるようにすることで、すべてのお客さまが現実的な災害対策を導入できる。それこそが重要なのです。

復元するのではなく、新たにつくる

今回の被災地は広範囲に及び、被災した各自治体が個々にシステムを再構築するには、多大な時間とコストがかかる予想されています。そのため、復興計画を策定する政府や自治体の中には復元するのではなく、できるだけ業務を標準化し、複数の自治体で共通の基盤システムを利用しようというビジョンも検討されています。日本ユニシスは、こうした取り組みにもICT面からさまざまな支援ができると考えています。

これからも日本ユニシスグループは『U-Cloud®』をはじめとするICTサービスを駆使しながら、震災後のより安全・安心で豊かな社会の実現を支援し続けます。

被災地に向けて提供した災害復興のための特別支援

日本ユニシスグループでは、東日本大震災で被災された地域の自治体・企業・団体などに向けて、次のような復興のための特別支援を行っています。

- 震災の被害を受けた日本ユニシスグループ提供機器を対象とした特別保守サービスの実施
- 被災地域の自治体に向けた『自治体クラウドサービス』の無償提供
- SaaS型サービス基盤『SASTIK®サービス』の無償提供(受付終了)
- 文部科学省が開設した「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」の支援(※詳細は「地域社会との共生」→P.33)
- 購買部門向けSaaS型サービス『eSupplierStation®』の無償提供(受付終了)
- 日本図書館協会と協働した「電子書籍を活用した東日本大震災復興支援サイト」の開設
- SaaS型で在宅勤務・遠隔地間でのコミュニケーションを実現するサービス『PowerWorkPlace®』の無償提供

WEB 詳細は、<http://www.unisys.co.jp/news/earthquake2011.html>をご覧ください。



「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」



「電子書籍を活用した東日本大震災復興支援サイト」

今後の計画(BCP観点からの見直しと改善)

東日本大震災を受けて、BCPの観点から次のような取り組みについて見直しと改善を進めていきます。

- 1 新たな情報手段の検討と社内コミュニケーションの改善**
通信麻痺状態に備え、スマートフォンなど新しい情報端末の活用やTwitter、SNSの導入を検討
- 2 業務の継続を見据えたワークスタイル変革**
セキュリティや業務評価などの課題を解決し、震災後に行った社員アンケートの結果も参考に推進
- 3 情報資産の安全運用と保全に向けたクラウド化の推進**
ICT企業の強みを発揮し、積極的に社内の対応を推進し、お客さまにも提案予定
- 4 リスク管理の観点からサプライチェーンを見直し**
取引先のBCP内容を確認し、自社のリスクとして対応することを確認
- 5 安心・安全なエネルギーの確保と省エネルギーの推進**
システムの安定稼働と事業継続のために急務と捉え、推進中(※詳細は「資源・エネルギー問題への対応」→P.19)

2010年度 CSR活動ハイライト



CSRマネジメント

Webサイトでご紹介しています

- 日本ユニシスグループ企業行動憲章
- CSR活動方針
- CSR推進体制
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスク管理
- 事業継続計画およびマネジメント
- 情報セキュリティ

環境マネジメント

Webサイトでご紹介しています

- 日本ユニシスグループ環境方針
- 環境推進体制と役割
- ISO14001認証取得状況
- 法規制順守状況および内部監査結果
- 日本ユニシスグリーン調達ガイドライン

ISO14001認証取得状況と環境関連法規の順守

2010年度の日本ユニシスグループにおけるISO14001認証取得状況は、18社108サイト214部門に及びます。また日本ユニシスは、(株)日本環境認証機構のサーベイランス審査で「向上」の評価を受けています。2010年度から新たに施行された改正省エネルギー法の対象は2社、東京都の環境確保条例の適用事業所は4カ所となっています。それ以外の環境関連法規制に関しては、環境推進活動を開始した2002年度から2010年度まで違反などは発生していません。

Webサイトのご紹介 <http://www.unisys.co.jp/csr/>

日本ユニシスグループの「CSR(社会・環境活動)」サイトでは、CSR活動の具体的な内容をステークホルダー別に編集するとともに、活動方針や推進体制、取り組みなどを網羅的に紹介しています。また、最新のニュースや活動レポートは随時掲載し、タイムリーな情報発信に努めています。なお、視力の弱い方、目の疲れやすい方にも快適にご利用いただけるよう「音声読みあげ機能」を提供しています。



お客さまとともに

- お客さまや社会のさまざまな課題をICTサービスで解決 <http://www.unisys.co.jp/news/2010.html>
- 「BITS(Nihon Unisys Group Business & ICT Strategy Forum) 2010」をはじめとしたお客さま向けイベント、セミナーの実施
- ユーザー会「ユニシス研究会」を支援 P14
- 広報誌「ClubUnisys +PLUS」を発行 <http://www.unisys.co.jp/club/>
- 首都直下型地震を想定したディザスタリカバリー訓練を実施



社員・家族とともに

- 役員、社員同士の交流を図る「コミュニケーションデー」を毎月実施
- 社員と家族のための、夏休み子ども参観日を開催
- ワークライフバランスセミナー「もしも家族が認知症になったら」を開催 P27
- 育児休職者情報交換会を開催 P28
- 21世紀職業財団「介護を行う労働者の両立支援策に係る研究会」に参加



地域社会とともに

- 紀陽銀行、佐賀銀行、山梨中央銀行で新勤定系システム「BankVision®」が稼働 P29-32
- 社会貢献クラブ「ユニハート」による寄付とボランティア活動を実施 P7-8
- 「豊洲キレイにし隊!」をはじめとした地域清掃活動を実施 P34
- e-ネットキャラバンへ社員ボランティアを派遣 P34
- ヴァイオリニスト 川島成道さんの活動を協賛
 - 協賛コンサートに目の不自由な方々をご招待し、社員ボランティアが鑑賞をサポート
 - チャリティ社内コンサートに近隣住民の方々をご招待、など



地球環境のために

- 電力利用の効率化・最適化を支援するICTシステムの構築・検証
- 充電インフラシステムサービス「smart oasis®」の提供 P22-24
 - 大阪府内で電気自動車カーシェアリング事業を開始
 - 東名高速道路のすべてのサービスエリアの「電気自動車用急速充電システム」に充電インフラシステムサービスを提供
- CO2排出量取引に関する世界初の実証実験に参加 P21
- クラウドサービスのカーボンフットプリント値の大幅削減実現 P21



株主・投資家のみなさまとともに

- 株主総会、決算発表、アナリスト向け決算説明会の定期的な開催など、適時、適切な情報を公平にお届けするために積極的なIR活動を実施
- Webサイトで豊富な情報を提供 <http://www.unisys.co.jp/invest-j/>



ワークスタイル変革

企業が優秀な労働力を確保し、社員が十分な成果をあげていくためには、これまで通りの「同じ時間に、同じ場所で、同じように仕事をする」というスタイルは、だんだんとそぐわなくなってきました。

さまざまな属性をもつ社員が、それぞれの事情をもって働く時代を迎え、企業は、多様で柔軟な働き方を支援することが必要になっています。

さらにグローバル化が進むなか、海外との時差を利用した連携も求められています。すべての社員が最大限に「時間」と「場所」を有効活用するスタイルを実現するためにICTを使った“ワークスタイル変革”が期待されています。



テレワークやサーバ統合などを推進しより働きやすい職場を追求

多様な働き方を実現するとともにCO₂排出量を削減

日本ユニシスグループは、本業であるICTを通じてお客さまや社会に貢献するばかりでなく、社内のシステムにおいても積極的なICTの活用を進めています。

とくに社員の働きやすい職場づくりやCO₂排出量の削減においては、従来からの取り組みに加えて、業務の電子化やテレワークの推進、企業内サーバの統合化などワークスタイル(以下、WS)変革を通じて一層の活動推進をめざしています。



「ユニシス研究会」の活動

お客さま同士の研究活動でも“ワークスタイル変革”をテーマに

2010年度も、日本ユニシスのユーザー会であるユニシス研究会では、さまざまなテーマについて研究がなされました。そのうち関東11グループでは「クラウド時代のワークスタイル 働きやすさの向上」をテーマに、テレワーク・在宅勤務を具体的に想定しながらメリットや実現可能性、ワークスタイル変革を進めるための課題やヒントなどを話し合いました。ここでは、1年間の研究活動で感じたことについて伺いました。



近藤 威 様
アールアイ・ソフトウェア(株)
システム本部
システム第二事業部第四部

プロセス管理やセキュリティがしっかりしていないとだめ…という前提はありますが、テレワークについては、体調管理やモチベーション維持、そしてワークライフバランスのためにも魅力的だなと思いました



三浦 佳孝 様
東京電力(株)
システム企画部
事務システム企画グループ

ワークスタイル変革、とくにテレワークを推進していくと、どうしてもコミュニケーション不足などの課題が残ってしまいます。それを利用者も会社も、ICTをうまく活用してクリアできたらと思っています



鈴木 一弘 様
日本電子計算(株)
技術統括本部生産管理本部
生産技術部

ユニシス研究会での話し合いに刺激を受けながら、当社ではゲーム機を使ったインターネット会議やタブレットコンピュータを使ってお客さまとコミュニケーションを取ろうという新しい発想に取り組んでいます



細谷 祐志 様
三井住友海上システムズ(株)
契約サービスシステム部
証券・照会グループ

今回着目したテレワークは、当社が保険会社のシステムを開発しており、契約者さまの個人情報の取り扱いもあるので、取り入れづらいかもしれません。ただ、本活動ではいろいろな分野の方の話が聞けたので、勉強になりました



村井 貴彦 様
全日本空輸(株)
IT推進室基盤企画担当

テレワークは、業務に対する専門知識や経験がないと導入はなかなか難しいと思います。ただし、例えば定年退職者で長年の業務知識をもっている方などのスキルを活かすという観点からは有効かもしれないですね

ユニシス研究会とは

日本ユニシスグループのユーザーで組織するユーザー会。経営やICT活用に関するグループ研究活動をはじめ、企業見学会などの支部活動や全国イベントには、経営層から担当者層まで幅広い層のみなさまに参加いただいております。業界・企業の枠組みを越えた交流の場として多彩な活動が広がっています。



お客さまが実現したいことを一つひとつ成功へとつなげていきたい。ともに働くお客さま・メンバーの意識や働き方が良い方向へ変わる時、働きがいを感じます。
ケンブリッジ・テクノロジー・パートナーズ(株) 谷澤 嘉和

日本ユニシスグループの一員として、CSR活動への高い意識をもつ企業をめざしています。企業評価に不可欠な特許、技術評価に関する情報提供を通じて社会に貢献していきたいです。

エヌユー知財フィナンシャルサービス(株) 阪本 幸俊



営業マネジメント職の座談会

いきいきと働くことができる 「未来のワークスタイル」を語ろう

■企業のビジョンとWSに
■対する考え方を明確に
■示すことが大切

小川 まずは「ワークスタイル(以下、WS)変革」についてご意見を伺いましょう。

白崎 WS変革というのは、目的ではなく手段でしょう。ビジネス環境が汎用機からオープンシステムに変わって他社との差別化が難しくなるなかで、いかに差別化を図り、それをサービスとして具体的な形に示すかが、競争力強化のカギとなります。WS変革は、そのスピードを上げるためには必要なんじゃないでしょうか。

岡部 しかし、会社ももっと「WSをこう変えていくんだ」というか、何のために、どういう形に、どうやって変えていくのかを、より具体的に繰り返し示さ



白崎 龍司
製造工業事業部 事業部長

汎用機からオープンシステムへとビジネスの環境が変わったことに対応し、競争力を強化する手段の一つとして最小のコストで最大の成果をあげるための働き方が従来の働き方と変わってくるのは当然です。

なくては、現場にはなかなか伝わらないと思います。

永井 そうですね。例えば、SNS※1を使っていると、その中に「ワーク」と「ライフ」が混在していることを実感します。つまり仕事のやり方も、いまや企業

や組織を越えたコラボレーションが求められていて、社員には自立・自動が期待されている。そういう意味では、自分たちの会社は何をめざしているのかを明確に示した「企業のビジョン」を社員間で共有していないと、WS変革を進めてもばらばらになってしまって、真のコラボレーションは実現できません。

※1 SNS: Social Networking Serviceの略称。人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイトのこと。日本ユニシスでもSNS「ビジネス放課後クラブ」を2007年11月から運営している。

■営業プロセスの変化に応じ
■新たな働き方を
■支援する仕組みや
■ICTツールも必要に

小川 昨今、営業プロセス自体が変わってきていると思います。その変化とWS変革との関係についてはどうお考えですか。



森口 秀樹
金融第一事業部 副事業部長

世の中の変化に対応したWS変革は必要だと思います。ただ、お客さまや業務によって内容は異なります。それぞれの業界によって特有の状況や制約があるなかで、できる限りの変革を推進すべきです。

永井 もはや、お客さまからの要望をただ待っている時代ではありませんね。いまのビジネスは、営業が日々のお客さまとの接点のなかから「どういった問題が、どのような背景から発生して、どのレベルに目標を置いて改善したいのか」を引き出し、「では、こうやって解決しよう」という提案へともっていきます。そして営業がもち帰った情報に対して社内のいろいろな部署がコラボレーションして「最適解」を具体的にみつけていくんです。

早川 ただ、「お客さまの課題を見つける」というビジネスになってくると、やはり差別化の根源になるのは「営業の力」です。営業を支援するためにも、会社としてICTを使った仕組みを積極的に導入することが重要ですよ。

森口 それに営業が、最先端のICTを活用していれば「歩く広告宣伝塔」になりますもんね。まだ会社としても十分にサポートできていないかもしれませんが、社員も会社が何かしてくれるのを待つのではなくもっと積極的にアクションを起こしてほしいですね。

小川 営業のWSを支援するために、導入したいICTツールはありますか。

張田 営業にとって情報収集は非常に重要です。情報共有、情報活用の仕組みはいまも社内にあります。場合によってはスマート端末やSNSの活用も含め、もっと柔軟で便利になってほしいです。

森口 海外と会議する時に顔が見えなくて見えなくて全然違う。社内でSkype(スカイプ)※2が使えたら便利でしょうね。

※2 Skype(スカイプ): インターネットの無料電話。パソコンに事前登録をしておき、ヘッドセットをつなげば、海外同士でも無料で通話ができる。

■マネジメントの心意気と
■プロセスの見える化で
■評価の課題を乗り越える

小川 マネジメントのスタイルや意識で課題と感じていることはありますか。

白崎 一昔前と違って「先輩が帰るまで帰っちゃいかん」なんていうことはないし、成果があがれば、仕事はどこでも構わないので自由な勤務体



永井 和夫
エアライン事業部 事業部長

ビジネスとWSは表裏一体のもので、お客さまや世の中の変化によってビジネスのパラダイムが新たな方向へシフトしている現在、その変化に合わせてWSも変わらざるを得ないと思います。



- 参加者(左から)
 永井 和夫 (エアライン事業部 事業部長)
 張田 裕貴 (金融第一事業部 営業三部 部長)
 岡部 浩明 (エアライン事業部 ビジネス一部 部長)
 小川 豊 (CIO 常務執行役員)
 早川 泰司 (製造工業事業部 ビジネスソリューションプロジェクト長)
 森口 秀樹 (金融第一事業部 副事業部長)
 白崎 龍司 (製造工業事業部 事業部長)

相手のニーズを把握して、的確に応えること。さらにより一層喜んでもらえるよう努力すること、また微力ながらも社会の弱い立場にある方たちの力になれるよう貢献していくことを心がけています。
 インテクストラ(株) 木村 未央

常に相手の立場で考え、さまざまな分野からお客さまをサポートしています。思いやりをもって真摯に対応し続けていくことで、もっと身近な人々から、もっと社会全体まで、より良い影響を広めていきたいと思っています。

ユニアデックス(株) 今井 宏明



岡部 浩明
エアライン事業部 ビジネス一部 部長
変革を測る明確な基準がないため、それぞれの捉え方や感覚によって異なると思いますが、お客さまの状況に合わせて仕事が変わりつつある現在、WSは確実に変革していると感じています。

制を推奨しています。

早川 WSの自由度が広がった分、社員はいままでよりも増して自己管理が求められ、そのなかでしっかり成果をあげていく必要があります。

白崎 気をつけているのは「評価」ですね。

課題は、目の前で仕事をしていてプロセスが良く見えていたAさんと、在宅勤務などでプロセスが見えにくかったBさんが同じ成果の場合、いかに公平に評価できるかが難しい。でも、部下一人ひとりに気持ちのいい環境で力を発揮してもらいたいですから、できるだけプロセスを重要視するようにしています。

■ **社員がいきいきと働けるWSの実現で、お客さまに魅力ある提案ができる会社へ**

小川 魅力ある会社であるためには、ワークライフバランス(以下、WLB)も考えなくてはなりません。

岡部 営業は、時間の自由度が高そうに見えますが、直接お客さまと接する

時間を優先して働いているため、実際はそれほど高くありません。ただ、WLBは個人の価値観によるもので、一概に良い悪いは判断できないと思います。

森口 WLBを“時間の調整面”で考えると、お客さまの状況と社内関連部署の都合に合わせて、両者の間をつなぐ役割を担う営業のWLBが悪くなってしまうのはある意味仕方ないといえます。ただ、アメリカなどではICT活用で時間をコントロールすることが一般的になっているようです。

岡部 情報活用の仕組みやツールを使うことで仕事の効率が上がり、業務時間が短縮できれば、当然バランスをコントロールしやすくなるでしょうね。

張田 以前に比べれば、情報活用の仕組みやツールは揃ってきたので、仕事の効率は上がってきたし、業務時間も短縮できていると思います。

森口 情報活用の仕組みやツールは、どうすれば社員がもっとやりやすくなるのかを最初に考えるべきです。働き



早川 泰司
製造工業事業部
ビジネスソリューションプロジェクト長

モバイル端末やスマート端末といった新たなICTツールの誕生など、世の中の変化によってお客さまのニーズは変わってきます。こうした状況を踏まえ、まずは我々が率先して変わらなくてはいけないと感じています。



張田 裕貴
金融第一事業部 営業三部 部長

WSを変革する組織風土やモチベーション、ICTツールも揃ってきました。後は、この環境をどのように活用すれば競争力や提案力が向上するのかが、社員に示し、浸透させていくことです。

方の選択肢を増やし、自主性を重んじ、社員にとって便利で有用な最新技術を活用する。結果としてそれがWSを変革し、個々が理想とするWLBの実現につながる——というのが本当ではないでしょうか。そして一人ひとりがいきいきと仕事をして、能力を発揮できるようになれば、お客さまにもより魅力的な提案や価値の提供ができるでしょう。

小川 本日はありがとうございました。みなさんのご意見は、日本ユニシスグループをより良くするために活かしていきたいと思っています。

司会

小川 豊
CIO 常務執行役員

役員メッセージ

Anytime Anyplace、Different time Different placeのワークスタイルをICTで実現する

「各種ICTツールとSNSを組み合わせ『いつでもどこでも』のWSを推進」

社員の価値観が多様化し、またお客さまやアライアンス先との協働型ビジネスやグローバルビジネスが増えるなか、「Anytime Anyplace(いつでもどこでも)」のWSが求められ始めています。

「Anytime Anyplace」で仕事ができる環境を整えるには、まず資料を電子化し共有しなくてはなりません。日本ユニシスには、利用者が検索の手がかりとなる任意の語句(タグ)を次々と付けていくことができる文書共有・検索システム「tacoPot」というツールがあります。ほかには、知識をもっている人や興味をもった人が応えてくれる社内SNSのような仕組みも有効でしょう。

「Anytime Anyplace」のWSは、仕事の成果が見えにくい、という問題をよく指摘さ



平岡 昭良

代表取締役専務執行役員

れ、それが投資をためらう要因にもなっています。さらに成果を見える化できたところで、そもそも成果が見えた時には、すでにプロジェクトとしては手遅れであることも多く、問題に直面したり、間違った方向にいきかけたりした時にこそ、上司と部下やチーム間でのコミュニケーションが必要です。成果に加えて、いわゆる「報・連・相(ほうれんそう)」の見える化に役立つのが、日本ユニシスも使う「PROナビ(プロセスナビゲーションシステム)」のようなツールです。さらに掲示板やSNS、Twitterなどを組み合わせることで、新しいマネジメントスタイルが確立できます。

WS変革を長年阻んできたともいえるセキュリティの問題も、クラウド化が進んだおかげで、データセンター側のセキュリティに注力できるので問題解決が容易になってきています。

「ICTによる標準化・共有でグローバルな協調ビジネスも実現」

「Anytime Anyplace」の先には、「Different time Different place(それぞれの時間と場所で)」があります。

例えば、日本、インド、アメリカの順番に引き継ぎ、システムを24時間開発し続ける…ということができれば、進捗を計る評価基準などさまざまなことを標準化し、共有する必要がありますが、そこにもICTが役立つでしょう。この標準化、共有をベースにそれぞれが創意工夫することで、本当の意味でのコラボレーションが実現できるのです。



プロジェクトの進捗や内容について、お客さまと打ち合わせをしている時に働きがいを感じています。一人ではなく、多くの力を結集して、一つの方向に進んでいる実感があります。
エス・アンド・アイ(株) 横川 大悟

お客さまや社内メンバーと協力しながら案件を進めている時が、最も強く「働きがい」を感じます。「みなで働いている」ということを常に意識して、「良い緊張感」をもって業務に取り組んでいきたいです。

(株)ネットマークス 遠藤 沙央里



資源・エネルギー問題への対応

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故は、ライフスタイルを見直すきっかけとなりました。温室効果ガス排出量の削減はいまも変わらず地球規模での課題ですが、何よりも震災後において対応が急務になったのが、「電力不足の問題」です。

電力不足はこの夏だけでなく、今後数年間は続くと考えなければなりません。

節電対策の実施や自然エネルギー活用の推進はもちろん、従来の発電の仕組みから抜け出した「より賢い」発電と使用の仕組みを模索すべき時がきているのです。



ICTを活用して、電力の需給を予測・コントロールする「スマートコミュニティ」を実現



大城戸 隆
CSR推進部 環境推進グループ

新たな発電・蓄電・消費サイクルの構築に向けて

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、日本ユニシスグループは、ピーク時15%の電力使用量削減をめざし、節電計画を策定し、一部施策についてはすでに実施しています。

主たる施策は、東京電力管内の事業所のなかでもとくに電力使用量の顕著な2事業所で実施しています。

日本ユニシスグループは工場などの製造現場がないため、オフィス内でできることが中心となります。現時点(6月30日現在)で決定している施策は、①夏季の空調温度上昇、②エレベータの間引き運転、③事務所内照明の間引き(半減)、④PC節電ツールの導入(予定)、⑤電算室での使用電力削減などです。また空調温度の上昇に併せて例年よりクールビズ期間を前後1カ月伸ばし、5~10月としました。これまでのところ4月の使用実績で前年度比19%削減できていますが、7~9月のピーク時に15%削減しなくてはならないため、追加の施策を検討しているところです。

また、原発の今後の動向が不透明であることを考えると、節電対策はこの夏だけに限ったことではありません。不安定な電力供給への対策が、今後必要になってきます。その対策の一つが、電気自動車(以下、EV)の普及です。日本ユニシスグループでは、EV向け充電インフラサービス

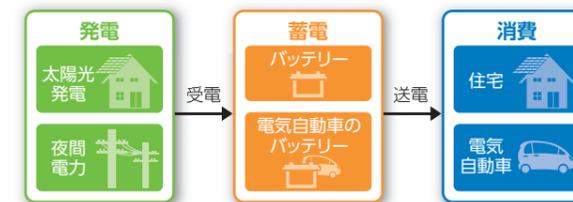
『smart oasis®』の普及・導入を推進しています。

EVを普及させるためには、ガソリン自動車にとってのガソリンスタンドにあたる場所、つまりは、安定的に電気が補充できる充電設備が必要です。そのためのインフラサービスが『smart oasis®』です。

EVの普及によって電力消費量が増加すると考えがちですが、節電対策には電力を一番使う時間帯に使用量を抑える「ピークカット」と、昼間電力消費の一部を夜間電力に移行させる「ピークシフト」が有効です。今後、EVが普及すれば、将来的に各家庭内で夜間電力や自然エネルギーで発生させた電力をEVのバッテリーを活用して蓄電し、電力を一番使う時間帯に、その蓄積した電力を使用する…という新たな発電・蓄電・消費のサイクルも構築できます。

※ smart oasis®: EVやPHVの充電インフラを利用するための利用者認証機能や課金機能および、充電装置の位置情報・空き情報を提供するシステムサービス

新しい発電・蓄電・消費サイクル



ライフスタイルを見直し 電力使用量を抑える

しかし、ただ単に節電や「ピークカット・ピークシフト」を実施すれば良いわけではありません。戦後の日本は、経済成長とともに電力使用量や発電量を増加させてきました。1952(昭和27)年の国内総生産(GDP)と東京電力の販売電力量をそれぞれ1とした場合、1990年のGDPは約12倍、電力量は約26倍。2009年のGDPは13.9倍、電力量は35.2倍と増えています。

ここで注目すべきは、経済成長が停滞した後、バブル崩壊後も「電力量は増加し続けている」ということです。つまり電力使用量の増加は経済成長と連動するばかりではなく、私たちのライフスタイルの変化——例えば、温水洗浄便座や電子レンジ、ルームエアコン、携帯電話、パソコン、インターネットの普及、あるいはコンビニエンスストアの増加、

商業施設の営業時間延長などに関係しているのです。しかし今回の原発事故により、私たちは電力の供給量を増加させることが困難な時代を生きていくことになりました。これまでのような電力に依存したライフスタイルは、見直さなくてはならないでしょう。

消費者参加型の“電力地産地消”をICTが実現

また、発電・変電・送電・配電を統合した従来のシステムから供給される電力(系統電力)を補完するような手段を、真剣に検討していかなくてはならない時がきたともいえます。

例えば、太陽光発電装置設置やオール電化住宅の多い地域を群(クラスター)化して蓄電池を置き、夜間電力を充電するという方法があります。こうしたクラスター内で電力を蓄電・発電し、クラスター内で消費するという試みは、これまでの考え方にはなかった、消費者が電力の需給に参加する“電力の地産地消”です。

クラスター内で円滑な電力需給を実現するためには、各家庭間や各商業ビル間の電力需給状況をリアルタイムで把握し、需給を遅滞ないようにコントロールすることが必要であり、これをICTが実現します。

日本ユニシスは、すでにデータセンターの電力使用量およびCO₂排出量の可視化を実現し、データセンターを利用しているお客さまに提供しています。この機能を活用すれば、各家庭や各商業ビルの電力需給状況を把握できるようになります。

日本ユニシスグループのICTサービスがエネルギー問題にできることは、まだいろいろあるのではないかと考えています。

消費者が電力の需給に参加する“電力の地産地消”イメージ



チーム一丸となって結果を残せた時に得られる達成感が、私の意識を少しずつ変えてきました。利己的ではなく利他的にふるまうことで、お客さまとともに成長していきたいと思えます。
USOL北海道(株) 後藤 佳文

お客さまの声を真摯に受け止め問題を解決していくために、高い向上心をもって新しい技術や知識の習得に努めていきたいと思っています。そして、その結果が、いつかお客さまの満足につながりますように——。



USOL東北(株) 今野 真理子

TOPICS

“カーボンフットプリント”で大幅なエネルギー抑制

日本ユニシスは、クラウドサービス『U-Cloud® IaaS*1』の契約単位当たりのカーボンフットプリント(以下、CFP)*2値を2010年3月の4.53tから2011年3月の3.42tまで削減し、前年比25%のエネルギー効率向上を実現するとともに、CFPマークの使用許諾を再取得しました。なお日本ユニシスは、2010年3月に情報処理サービス産業およびサービス商品において業界初のCFPマークの使用を許可されています。

※1 U-Cloud® IaaS (ICTホスティングサービス): 日本ユニシスのiDC基盤上で提供する堅牢なネットワーク、柔軟なサーバリソース、安全な運用を必要な時に必要な分だけ提供するオンデマンドホスティングサービス。

※2 カーボンフットプリント(CFP): 英語表記は「Carbon Footprint of Products」。商品・サービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るライフサイクル全体で温室効果ガスの排出量をCO₂量に換算し、各商品・サービスの単位で分かりやすく表示する仕組み。



世界初となる“消費者向けCO₂排出量取引”の実証実験を実施

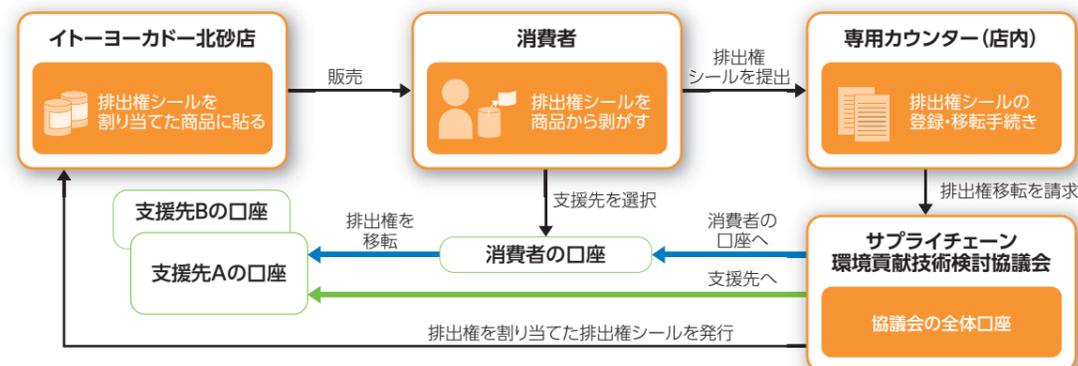
サプライチェーン環境貢献技術検討協会*3は、2011年2月9～22日、イトーヨーカドー北砂店でICTを活用したCO₂排出量取引*4に関する実証実験を行いました。本実験は、排出権シールを貼り付けた飲料缶を店頭で販売。消費者はその商品を購入後にシールを剥がし、店内の専用カウンターで登録すると、排出権口座を開設できるというものです。取得した排出権は、個人・家庭でのCO₂排出はもちろん、地域自治体や学校、NPO法人のCO₂排出の削減プロジェクトにも協力できる仕

組みになっています。本実験は消費者向けの排出量取引として、世界初の試みとなりました。

※3 サプライチェーン環境貢献技術検討協会: 日本ユニシス、国立情報学研究所、凸版印刷、セブン&アイ・ホールディングスの4社で設立したコンソーシアム。実証実験段階でポッカコーポレーション、三菱UFJリースも参画。

※4 排出量取引: 何らかのCO₂排出削減の活動に協力し、その削減量を「排出権」として売買できる経済価値として入手する方式と、国や企業などが温室効果ガスの排出枠を定め、排出枠が余った国や企業と、排出枠を超えて排出してしまった国や企業との間で取引する方式の2つがある。

実証実験の概要 日本ユニシスは、この実証実験のなかで排出権の口座開設および口座管理のシステム構築を担当



電気自動車の普及をめざして

リアルタイムでのサービス管理・情報管理ができるEV向け充電インフラシステムサービス『smart oasis®』

日本ユニシスは、電気自動車(以下、EV)の普及を見据え、充電インフラシステムサービスの開発や実証実験など、さまざまな取り組みを行ってきました。2008年には「充電スタンド」「通信ネットワーク」「センター側システム」で構成する『smart oasis®』の開発に着手。2009年4月に、経済産業省が募集する「EV・PHVタウン」に選定された青森県で『smart oasis®』が採用されました。また、2009年6月に発足した「大阪EVアクションプログラム」では、府内に点在する充電器を『smart oasis®』で管理し、充電予約、カーシェアリング、充電場所情報提供、エコアクション・ポイントなどの各システムとの連携によって、さまざまなサービスを実現しています。

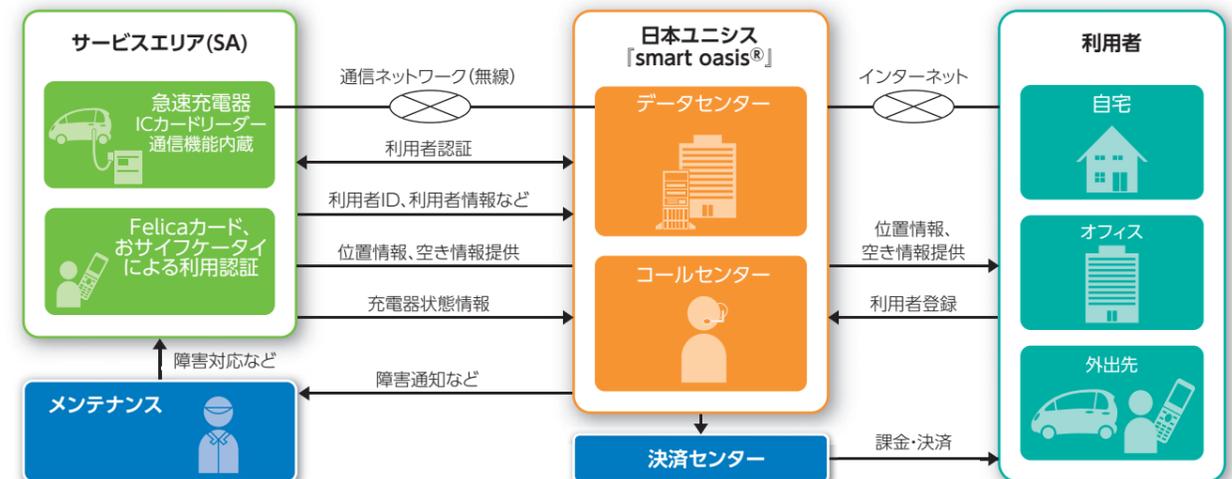
2010年4月からは、中日本高速道路(株)(以下、NEXCO中日本)様と高速道路関連社会貢献協議会、日本ユニシス

が共同で運用を開始した東名高速道路の電気自動車用急速充電サービスに『smart oasis®』を提供し、国内初の課金・決済サービスを実現。2011年3月には、充電器の設置サービスエリアを拡大し、現在は、東名高速道路、名神高速道路、東名阪自動車道の15カ所のサービスエリアに充電器を設置し、東京から名古屋までEVで連続走行できる環境の実現に貢献しました。



青森県本庁舎(来庁者用駐車場)に設置された充電スタンド

東名高速道路における「電気自動車用急速充電システム」概要図



SASTIKサービスを通じて、在宅勤務などのサポートをしています。自分の知識や経験を活かして提案した時などにお客さまに感謝していただけた瞬間は、働きがいを感ずります。
USOL東京(株) 上田 一如

自分が作ったものをお客さまにお使いいただき、その反応をダイレクトに感じられる時にとても働きがいを感ずります。これからも、お客さまに円滑に仕事を進められる環境やシステムを提供していきたいです。

USOL中部(株) 松尾 絢尚



お客さま事例

中日本高速道路(株)様

電気自動車の普及を見据え
“日本初”の有料充電
サービスインフラを構築

NEXCO中日本様は、東海地方および関東甲信越・北陸・近畿地方の一部で、高速道路の保全・サービス・建設とサービスエリア(以下、SA)の運営などを通じ、安全・安心・快適な高速道路空間を提供している企業です。こうした事業を推進するうえでEVの普及に向けた利用環境の整備に着手。2010年4月からEV用急速充電システムを東名高速道路の海老名SAと上郷SAに計4基設置し、日本初の有料充電サービスを開始しました。2011年3月29日には、東名高速道路の足柄、富士川、牧之原、浜名湖、名神高速道路の多賀(下り)、東名阪自動車道の御在所の各SAにシステムを増設。これにより東名高速道路では全SAで急速充電施設が整備され、東京から名古屋までEVで連続走行することが可能になりました。今回は、NEXCO中日本様のお二人に話を伺いました。



瀬戸 稔和 様
中日本高速道路(株)
企画本部 経営企画部
経営企画チーム サブリーダー



室 充 様
中日本高速道路(株)
企画本部 経営企画部
経営企画チーム

『smart oasis®』で実現した
無人の充電ステーションで課金徴収

計画に着手した2009年当時、EVの保有者はまだ自治体や法人が大部分で、市場に出回っていた台数はほんのわずかであり、充電サービスを有料化しても採算が取れる見込みはありませんでした。それでも当社が日本初の有料サービスに踏み切ったのは、EVが近い将来普及し、受益者負担の原則から有料サービスが必要になると想定されることから、先んじて課金システムを構築しておくことは、とても大きな意義があると考えたからです。

今回の計画では無人の充電ステーションで課金徴収することを考えていたため、急速充電器に利用者認証機能を備えたシステムを接続し、ネットワーク経由で管理することが不可欠でした。こうした課金決済の仕様に対応できるシステムを探すなかで出会ったのが、日本ユニシスの充電インフラシステムサービス『smart oasis®』でした。無線通信機能によって複数の急速充電器をリアルタイムで一元管理できて、万が一の故障にも迅速な対応が可能。そのうえで、課金・決済に不可欠な利用者認証機能まで備えたインフラシステムは、『smart oasis®』だけでした。また、経済産業省や青森県、大阪府などの実証実験で実績を

あげるなど、信頼性が確立されていたことも決定の大きな理由となりました。

さまざまな課題にも率先して取り組み
スムーズなサービスインフラに貢献

実際にプロジェクトを進める段階では、インフラシステムの構築に加え、急速充電器本体の設置工事も、日本ユニシスに担当してもらいました。設置場所が高速道路のSAという特殊な場所であったため、さまざまな制約がありました。例えば、駐車場内でのお客さまの動線を考慮した設置箇所、既存の施設を前提とした電源の引き込みなどの工事方法、営業中施設への影響を最小限にするような安全配慮など、解決しなければならない課題はいくつもありました。日本ユニシスは、こうした課題にも率先して対応してくれました。おかげで予定通りシステムを導入でき、スムーズなサービスインフラを果たすことができました。2010年4月に運用開始した海老名SA、上郷SA、2011年3月に運用開始した足柄SA、富士川SA、牧之原SA、浜名湖SA、



多賀SA(下り)、御在所SAに設置した急速充電器は、安定した稼働を続けています。

高速道路事業を

業とする当社にとって、“本業イコールCSR”といっても過言ではありません。そのため、今後も積極的に高速道路内の充電ポイントを増やすなど、走行中にCO₂を排出しないEVの普及と充電インフラの充実に向け、さらなる認知度向上とシステム改善を図っていく予定です。これによって本業を通じた地球温暖化の抑制という、当社の社会的責任を果たしたいと考えています。

日本ユニシスへの期待・要望

さらにより良いサービスを
日本ユニシスとともに提供

2009年当時少なかったEVも、国内での累計販売台数が1万台を超え、普及が感じられるようになりました。今後のさらなる普及を考えると、他充電インフラシステムとの相互利用、予約システムの構築などまだまだ改善が必要な事項がたくさんあります。

お客さまにより快適にご利用いただけるよう、これまで以上に日本ユニシスと連携、協働し、「より良い」急速充電器をめざして取り組んでいきたいと考えています。



社会への思い

東日本大震災を経験して
責任の大きさと重さを痛感

今回の震災において、高速道路は物資の輸送および輸送機能の早期復旧や副次的な防災機能が再評価されました。私たちが、高速道路という国民のみなさまの貴重なインフラを担っている責任の大きさと重さを改めて再認識しているところです。

これからも、この重責を忘れることなく、安全・安心・快適で時代をリードする高速道路空間を創出し、広く社会へ貢献してまいります。

こんな時だからこそ、“西日本発信”で日本経済をこれまで以上に活気づけていきたいです。
“関西のノリと勢い”“お客さま・社内メンバーとのつながり”を大切にしていきたいと思ひます。

USOL関西(株) 小山 敦子

お客さまと一体となって考え、アイデアを出せる人材になりたい。お客さまにサービスを提供し喜んでいただけた時、動きがいを感じ、また新たな活力が生まれます。

USOL中国(株) 辻 良樹

ダイバーシティ推進

企業にとって財産ともいえる社員の力を最大限に発揮させるためには、社員一人ひとりの多様な背景や目的を尊重し、だれにとっても働きやすい環境をつくるのが大切です。さらに「ダイバーシティ」の発展した概念として「ダイバーシティ&インクルージョン」があります。多様性を受け入れ、個々人の力を活かすことで相乗効果が生まれ、企業はより一体感を増し成長していくのです。



日本ユニシスグループで初となる盲導犬を受け入れ



石神 宜行
人事部 人事室 室長

一般社員にも協力を求めて盲導犬を受け入れる環境を整備

視覚障がい者にとって最大の思いは、どこでも自ら安全に行動したいということです。盲導犬は、視覚障がい者の方の目となり、杖となって手助けをし、この望みをかなえてくれるパートナーです。

今回、視覚に障がいのある社員がパートナー（盲導犬）と巡り合うことができた聞き、盲導犬を受け入れることは会社として初めてのケースです。どのような配慮が必要なのかを「日本盲導犬協会」に出向き、話を伺うことから始めました。盲導犬を受け入れることに対して、会社として考えなければならないことは大きく分けて二つありました。それは、一般社員に対する配慮と盲導犬に対する配慮です。

まず一般社員に対しては、社内向けホームページに盲導犬の受け入れについて協力をお願いを掲載しました。盲導犬は、利用者本人が仕事をしている最



社内向けホームページに掲載した協力をお願い

中は、机の下で待機しています。この間もそれが仕事であるということと、盲導犬にとって常に使用者が自分のリーダーであることを意識させるために周りの人は目を合わせないなど、極力無視することが求められるのです。これは実際には非常に難しいことで、とくに犬好きの方から見ると盲導犬は健気でかわいいので、ついつかまいたくなってしまいますが、ぐっと我慢です。

今後も障がい者が自立して仕事ができる環境づくりに協力

次に盲導犬に対して、待機中はできるだけリラックスさせてあげたいとのことから、ケージと低温マットを用意しました。大分落ち着いて待機できているようです。トイレについても総務部門と相談し、犬が落ち着いてできる場所の確保、雨の日には多目的トイレを使用できるようにするなど、細かな事柄を利用者とともに確認していきました。

視覚障がい者で盲導犬が必要な方は全国に約7,800名いらっしゃるのに対し、盲導犬は1,000頭あまりで、まだまだ不足しているのが現状だそうです。我々がまずできることは、障がい者の方が自立して仕事ができる環境づくりに協力していくことだと思います。そのためには、今後も盲導犬の役割について理解を深めていくことが大切ではないでしょうか。



郡 悟
日本ユニシス・アカウントینگ
会計一部一室

職場の上司から

早く仲睦まじい“名コンビ”になってください。

盲導犬を受け入れるにあたっては、事前に日本盲導犬協会、ビル管理会社、関連部署の方、利用者本人と盲導犬が一同に集まって話をしましたので、安心して受け入れることができました。最初は多少のトラブルがあると覚悟をしていましたが、いまも特段問題なく、毎日おとなしく机の下で過ごしています。

周りでは、盲導犬の受け入れでいい効果も出ています。それは、盲導犬の話題で職場の雰囲気が明るくなったり、

盲導犬の姿を見て、癒されたりしているということです。本人たちも徐々に慣れてきたようです。早く仲睦まじい名コンビになっていただきたいと思います。

涌井 健一

日本ユニシス・アカウントینگ
会計二部二室 室長



自信をもってお客さまに接し、こちらから提供したものを認めていただいた時。「次はもっと良いものを提供するぞ」という目標ができ、動きがいつながっています。
USOL九州(株) 坂本 啓太郎

会社はいろいろな制度が充実していて、恵まれた環境で働けることを誇りに思います。充実した教育制度を活かしてお客さまのご要望に応えるためのスキルを習得していきたいです。

USOLベトナム(有) Dang Thi Lan Phuong



さまざまなライフステージで安心して働き続けられるように

介護のための多様な制度を整備

高齢社会が進むなかで介護との両立を支援することは企業にとっても、優秀な人材に長く勤めてもらうために必要な課題です。とくに介護はライフステージの変化につれて被介護者や家族の状況によって、さまざまなニーズが生じます。そこで日本ユニシスグループでは、利用しやすい介護休暇や在宅勤務を実施するなど、それぞれの状況に合わせて働き方を選択できるよう、多様な制度の整備に努めています。

主な介護支援制度

種類	内容
介護休職	介護対象1人につき1年間まで
介護休暇	①積立特別休暇を1日単位で利用(有給) ②介護対象1人につき12日/年(無給)
短時間勤務	2時間/日(無給)まで
フレックスタイム	月内で過不足を精算。コアタイムあり
在宅勤務	原則週3日以上在宅勤務
カウンセリング	職業家庭両立アドバイザー、社員相談室、外部カウンセリングに随時相談可能

TOPICS

セミナー「もしも家族が認知症になったら」を開催

2010年12月9日、東京本社にて、ケアコンサルタントの川上由里子さんをお迎えして、日本ユニシスグループ社員向けに「もしも家族が認知症になったら」を開催しました。初めて介護を主テーマとしたセミナーでしたが、130名以上が参加し、男性が6割、年代は40～50代が9割、役員や管理職も多く出席して、いままでのワークライフバランスセミナーとは違う雰囲気となりました。

講師の川上さんからは、「認知症の基礎的知識」「早期診断の大切さ」「接し方」「認知症の予防」などについてお話がありました。家族の心構えとしては「相手の主張を受け入れ」「本人の形成している世界に合わせる」ことが大切とのこと。自分も同じように年をとっていくので、「大丈夫。お互いさま」という気持ちで接することで、認知症の症状もかなり変わってくるといいます。重



くネガティブに捉えがちな「認知症」や「介護」について、川上さんは、ご自身の体験も交えながら、明るく軽快なテンポで話してくださいました。

参加者の声

- “セミナーに参加し、介護に対する不安が少し和らぎました。”
- “認知症が予防できると初めて知りました。ケースを交えての説明は大変わかりやすかったです。”
- “認知症について再認識することが多くありました。”
- “教え込もうとしたり、説得したりすることが禁止行為だということをはっきり教えてもらえてありがたかったです。”
- “親も高齢になり、漠然と不安を抱えていました。おかげさまで、良いヒントをいただくことができました。”
- “いざという時の心構えができました。”
- “自治体からの資料を、使う側の視点で整理して話していただいたのが良かったです。”

講師
川上 由里子 様
三井不動産(株)
S&E総合研究所 ケアデザイン室
ケアコンサルタント

安心して働き続けられるよう積極的に子育てを支援

少子化への対策や社員のワークライフバランスの確立は、企業にとっても重要な社会的責任の一つです。日本ユニシスグループでは、これまで育児休職や勤務時間の短

縮、在宅勤務など、仕事と子育ての両立をめざす社員をバックアップするさまざまな制度の改良を進め、子育てに関わる社員の働きやすさを向上させてきました。

今後もさまざまなライフステージにおける働きやすい環境の整備や風土づくりを進めていきます。

TOPICS

「育児休職者情報交換会」を開催

2011年1月20日、日本ユニシスグループの育児休職中の社員が集まり、初の「育児休職者情報交換会」が開催されました。小さなお子さん連れでしたので、会社内とは思えない賑やかな光景となりました。

情報交換会では、人事担当役員やCSR推進部長から「社員のスムーズな職場復帰を会社として支援したい」と



いうメッセージが伝えられた後、育児休職から復帰した先輩社員から体験談が披露されました。また、質問タイムでは、保育園の送迎や子どもが病気になっ

た時の対処、育児時間の利用状況などについて質問がされました。

育児休職中の社員からは「また、ぜひ、このような会を開催してほしい」と好評で、また先輩社員からも「同じような立場の社員のライフスタイルを聞いて参考になった」という声があがりました。育児休職中の社員にとっては、職場の同僚や上司との再会の場にもなり、復帰への足がかりとなる一日となったようです。

参加者の声

- “育児休職中はいろいろ不安を抱えていましたが、みなさんも同じだとわかり気持ちが楽になりました。”
- “先輩と同じように育児休職中の方々とお話ができて、間近に迫った職場復帰に関する貴重なアドバイスをいただき、励みになりました。”

制度利用者から

営業が20日間の育児休職を取得

「営業職の男性社員」として、初めて育児休職を取得しました。一度利用したい制度だったこと、二人目が誕生して、妻一人では大変ということもあり、生後2カ月の時に20日間取得しました。

当時は、お客さまの大規模開発プロジェクトが本格稼働直前という大変な時期。しかし、ほかの営業やSEも多人数で対応していたので、みなさんが協力して快く送り出してくださいました。休職中にもeメールを確認していましたが、連絡が入ることはなく、お客さまを含めたプロジェクトの方々への配慮には本当に感謝しています。

休職期間中は2歳7カ月になる上の子どもの世話と家

事を行い、かつ第二子の育児も手伝いました。複数の子どもをもつ母であり、妻であることの大変さが分かり、改めて感謝するとともに、夫婦で子育てをする大切さを実感しました。育児ストレスを感じながら夫婦が24時間向き合うことは、家族のあり方と働き方を考える良い機会だったと思います。

古賀 和彦

金融第一事業部 営業四部
関西保険グループ



お客さまからいただく「手厚く熱心なサポートをありがとう」という言葉がとても嬉しいです。「もっと喜んでいただくためには、何をしたらいいだろう」と考えるのが、大きな原動力になります。

日本ユニシス・エクセリュションズ(株) 末永 あゆみ

自分が作成に携わったシステムがお客さまに活用いただけていると実感した時、また修正した部分が正常に機能していると確認できた時などに「動きがいい」を感じます。

(株)国際システム 赤嶺 香織



地域社会との共生

企業にとって、地域社会は存立基盤です。
 その地域社会の課題に対し、経営資源を投入して解決に取り組み、持続的発展を促すのが、企業の地域貢献活動のあるべき姿だと考えます。事業活動やボランティア活動によって形成される地域社会からの共感・信頼は、企業にとって“無形資産”となり、社員の地域貢献活動への参加は大切な人材育成の場となります。東日本大震災以降、より安心・安全な地域づくりのため、地域とともに、何が必要で、何ができるのかを真剣に考え、取り組むことが急務となっています。



“地域経済の活性化”をICTで支援

お客さま事例 (株)山梨中央銀行様

地域のニーズに密着した金融サービスを提供する『BankVision®』

1877(明治10)年、第十国立銀行として創業された山梨中央銀行様。「地域密着と健全経営」という経営理念のもと、山梨県のリーディングバンクとして地域密着型の金融サービスを展開されています。こうしたサービスを推進されるなかで、同行が近年重要な経営課題の一つとして取り組まれてきたのが、勘定系システムの全面更改です。同行では複数ベンダーの提案を比較検討された結果、2007年10月に日本ユニシスのオープン系フルバンキングシステム『BankVision®』の採用を決定。2011年1月より、新勘定系システムの本番稼働を開始されました。『BankVision®』の導入によって、日本ユニシスは同行にどのような貢献ができていたのか、同行経営企画部執行役員の佐藤義信様と、営業統括部副部長の古屋賀章様に、当社の担当営業 渡邊弘巳が伺いました。

『BankVision®』導入の経緯

山梨中央銀行様は、勘定系システムの全面更改に向けて既存の汎用機に比べてメリットが多いオープン系システムに着目。2007年10月に日本ユニシスの『BankVision®』を採用することを決定しました。さらに同行では、この更改をきっかけに業務の改善・効率化、さらには経営基盤強化も図るために、2008年6月、各部門の専門スタッフを集めたプロジェクトチームを発足。部長クラスと実務者レベルの各委員会も組織し、預金や融資などの各業務の見直しと新たな手順を策定しました。そして2009年9月から新システムへの移行に向けたトレーニングとともに、システムテストと業務リハーサルも繰り返し実施。こうした万全の準備を経て2011年1月、『BankVision®』を採用した新勘定系システムが稼働しました。



佐藤 義信 様
 (株)山梨中央銀行
 経営企画部 執行役員



古屋 賀章 様
 (株)山梨中央銀行
 営業統括部 副部長

魅力ある商品やサービス開発に貢献

「『BankVision®』は多くの地方銀行様に導入いただき、高い評価をいただいています。実際に導入され、本番稼働を迎えたご感想はいかがでしょう。」

佐藤様 “従来の業務フローとはまったく違うんだ”という発想で取り組む必要があったため、正直、現場サイドでは混乱する場面もありました。

ところが実際にスタートしてみると、勘定が合わない時も『BankVision®』の特徴の一つである端末ごとの精査ができたため原因がすぐに追求できて、簡単に合わせることができました。また、いろいろな伝票を整理するのも、伝票に印字された端末ごとの通し番号で並べるとほぼ終了となり、とても楽にできて本当に驚きました。相当な効率化が図れる非常に優れたシステムだと感じましたね。

「業務効率の向上は、『BankVision®』を導入いただいたの銀行様でも高く評価されている点です。」

佐藤様 『BankVision®』を採用した新勘定系システムは、予想以上にスムーズに立ち上がりました。これによって時間がとても有効に活用できるようになりましたし、とくに地域に根ざした当行らしさを活かしながら、お客さまにとって魅力ある商品やサービスの開発に数多く取り組み、提案・提供できるようになりました。

ビジネスマッチングという銀行ならではのソリューション提供

「地域に密着した魅力ある商品やサービスで、最近、力を入れているものがありましたら、ご紹介いただけますか。」

古屋様 ここ数年取り組んでいるのは、ビジネスマッチングです。事業強化や新規展開など、お客さまのいろいろな課題を解決するために、当行のネットワークを活用し、必要とされる情報などを、ソリューションとして提供しています。このように中立の立場から地域に根ざしたネットワークを活用して、いろいろな仕組みを提供できるのが、一番の強みだと認識しています。

「地域に密着した貴行だからこそ、提供できる価値ですね。」

佐藤様 当行の特長は、地域のすみずみまで目配りしているところです。このネットワークを使って、お客さまが必要な情報をいかに提供するかが一番の責務であり、我々の存続意義だと感じています。

ビジネスマッチングが新しいビジネスの展開につながった場合などに必要となる融資も、ソリューションの一つです。そこで当行では、2010年8月に山梨中銀『成長基盤強化ファンド』を新設しました。このファンドと従来の制度融資を利用してお客さまの支援を強化し、地域経済の発展に貢献できる体制を強化しています。



「みんなが幸せにならなければ意味がない」がモットーです。お客さまの期待を超える結果を得られた時や、新しいことに挑戦して自身の成長を実感した時、働きがいを感じます。

G&Uシステムサービス(株) 松井 里枝

お客さまのご要望に的確に応え、生産性が高く快適なシステムを提供していきたいです。自分たちが作ったものがお客さまのビジネスを支えていることに働きがいを感じます。

(株)ユニエイド 望月 嘉子



— 大学とのコラボレーションにも積極的に取り組まれていますよね。

古屋様 産学官に、金融も深く関わって新しいビジネスモデルをつくるという意味で「産学官+“金”」という形にこだわりをもって、山梨大学、山梨学院大学、山梨学院短期大学と連携し、技術シーズと企業ニーズのマッチングによる新事業展開や新産業創出に努めています。

**地域密着型だから発想できる
地域活性に貢献する取り組み**

— ほかに、地域経済の発展を支援するために考えられていることがありますか。

古屋様 個人消費の活性化や需要喚起の観点から、電子マネー、ポイント制度、さらにはマイクロファイナンスなどの研究も進めています。ただ、当行だけでは効果が限られるため、県内のさまざまな企業と協力できないか、可能性を探っているところです。

お客さまにも、こうした仕組みをご利用いただき、地域の活

性につながっていると実感して使っていただければ、大手金融機関とは違う形での展開が可能になると思っています。

— さまざまな取り組みに発想が広がっていきますね。

古屋様 もう一つ考えているのは、そこに環境の要素も入れられないかということです。今年は節電対策をはじめ、環境に対するお客さまの意識も高まっています。当行でも、環境格付融資制度※1や環境配慮型住宅向け金利プラン※2なども取り扱い、お客さまのニーズに応えていこうとしています。こうした環境に良い活動も共通ポイントの対象に加え、電子マネーなどにして地域で使ってもらえば、より一層、地域の活性化に貢献できるのではと思っています。

— それは、すごくいいアイデアですね。地域に密着したエコポイント制など、消費者に受け入れられる可能性も高いのではないのでしょうか。

※1 環境格付融資制度: お客さまのCO₂排出削減に向けた取り組みなどを、当行が任意に決めた評価項目に基づき4段階で評価し、そのランクに応じ、本商品の所定利率から金利を引き下げる仕組み。環境省の実施する「環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業」に対応しており、所定の要件を満たすことで、最長3年、最大2%の利子補給を受けることが可能になります。

※2 環境配慮型住宅向け金利プラン: 環境ビジネスへの取り組みとして、同行では、「太陽光発電システム設置住宅」や「オール電化対応住宅」、「長期優良住宅」、「山梨県産材利用住宅」など、一定の条件を満たした住宅資金のお借入れに際しては、住宅ローン金利の引き下げを実施されています。

— 法人・個人など、幅広い分野へのソリューション展開が期待できますね。

佐藤様 勘定系システムがこれだけスムーズに稼働しましたので、次のステップは、これをいかに情報やサービスに結び付け、地域の活性化と発展に貢献できるかだと思うんですよね。そのために必要なことを我々は考えていきたいと思ひますし、日本ユニシスからも、日本全国でのさまざまな成功例のなかから、我々に合うだろうというものをご提案していただけることを期待しています。こうした取り組みにより、新しい仕組みやサービスを次々に実現させたいと思ひます。

— ご期待に添えるよう、これからもさまざまなご提案をさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

お話を伺って

**今後は業務効率化に加え、
商品開発などを支援する取り組みも**

『BankVision®』がスムーズに立ち上がり、山梨中央銀行様の業務効率向上に貢献できて、とても嬉しく思っています。今後もお客さまの業務効率化を高める提案はもちろん、地銀ならではの特色をもつ商品開発やサービスの実現にも貢献できるよう、金融業界にこだわらない成功例をはじめ、いま話題のSNSを活用した新たなソリューションなども、積極的に情報提供やご提案をさせていただきたいと考えています。



渡邊 弘巳
金融第三事業部 営業三部 担当部長

地域を支える日本ユニシスのICTサービス



TOPICS

地域に根ざした「食の提案」～山梨学院大学・短期大学との連携～

2010年7月に山梨学院大学および山梨学院短期大学と包括的業務連携に関する協定を締結され、地域経済の活性化、地域振興につながる取り組みを展開されています。

その一例として、「やまなし食のマッチングフェア2011」では、山梨学院大学・山梨学院短期大学と連携し、学生によるマーケティング活動の支援や山梨県産の食材を使用した

特別メニューの展示や試食、出展者への栄養相談・メニューなどを提案されました。また、2011年3月には、山梨学院大学に在籍されている教授などの研究内容を紹介する「山梨学院大学『経営ナビゲーション』」を発行し、ホームページなどで公開されています。

民間企業への技術移転の橋渡し～山梨大学との連携～

国立大学法人 山梨大学と包括的業務連携に関する協定を締結され、山梨大学にあるさまざまなシーズと民間企業のニーズを結び付け、新たなビジネスの創出による地域経済の発展や地域振興に取り組まれています。この活動を推進するため、同行の行員101名(2011年3月末現在)が「山梨大学客員社会連携コーディネータ」として

委嘱を受け、山梨大学から民間企業へ技術移転させる橋渡し役として活動されています。

このほかにも、技術移転の橋渡しの一つとして、山梨大学に在籍する教授の研究内容をわかりやすく紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」を発行し、地域の企業に配布されています。



バックオフィス業務を通じて感謝の言葉をいただいた時、社内外の方々のお役に立ち、ビジネスの発展に寄与できていることを実感でき、働いていて良かったと思ひます。

(株)エイファス 諏訪 憲太郎

震災による供給不足関連のニュースを耳にして、本業を通じた社会貢献や事業継続の重要性を改めて認識しました。これからも仕事を通じてお客さまの事業継続に役立ちたいです。

(株)エイタス 加藤 航



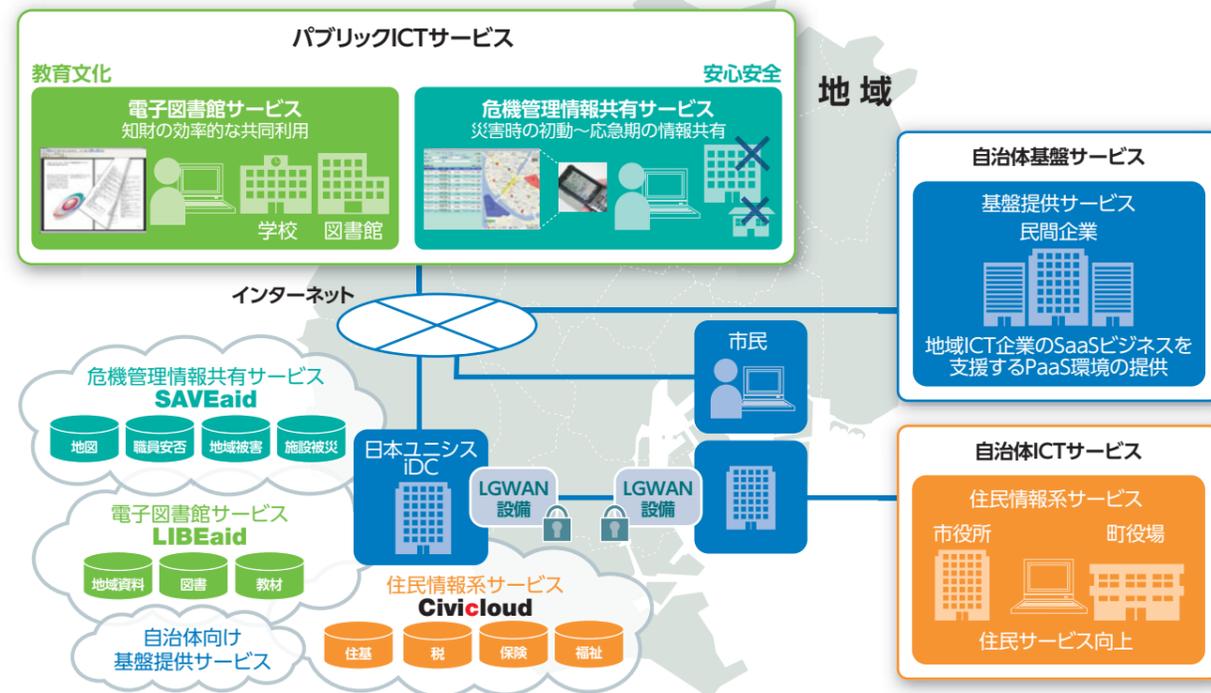
地域とのつながりを大切にするとともに 暮らしやすい地域社会をICTで実現

地域社会の発展に貢献する 自治体クラウド「地域ICTサービス」

現在、地方自治体は、少子化・高齢化の進展による医療・福祉サービスの充実や、携帯電話やインターネットの普及による住民の生活スタイルの変化など、さまざまな環境の変化への対応を求められています。一方で景気低迷による税収減少などによって、コスト削減はどこの自治体にも常にある課題です。

日本ユニシスは、こうした課題の解決策の一つとして、「クラウドで地域にリーズナブルな革新を」をコンセプトにしたクラウド型地域ICTサービスを提供しています。下図の通り、さまざまな分野でのサービスがあり、コスト削減や業務効率の向上に加え、住民サービスの充実による暮らしやすい社会の実現を支援しています。

地域ICTサービスの全体像



被災地域の復興をICTで支援

日本ユニシスは、このたびの東日本大震災で被災された地域の自治体に向けて、自治体向けクラウドサービスを無償で利用していただける「特別プログラム」を提供し、被災者の救済と自治体業務の復旧を支援しています。

また日本ユニシスグループは、文部科学省の「東日本大震災 子どもの学び支援ポータルサイト」の開設を、クラウドサービスの無償提供を通じ支援しています。ポータルサイトは、例えば「教職員を派遣してほしい」「学用品が足りない」といった被災地域からの支援要請と、全国の地方公共団体・教育委員会・学校・企業・NPOなどの人的・物的支援を結びつけ、支援が円滑に行われることをめざして作成されたものです。これまでに多くの支援が実現しています。

「豊洲キレイにし隊!」から地域連携へ

本社周辺の清掃活動「豊洲キレイにし隊!」は、2004年7月に社員の提案で始まりました。2006年からは芝浦工業大学様、2007年からは「こらぼら」※1 所属の企業や「豊洲2・3丁目まちづくり協議会」※2が加わり、現在は毎月1回、十数団体、200～300名が参加する豊洲全域での合同清掃活動に発展しています。また、地域清掃活動は本社地域



だけでなく、支社店など全国の拠点にも広がっています。日本ユニシスグループは、清掃活動にとどまらず、地域イベントへの参加、携帯電話やインターネットを子どもたちが安全に利用するために必要な知識を伝える「e-ネット安心講座」※3の実施などを通じて、地域との関わりを深めてきました。さらにこのたびの東日本大震災を経て、地域との新たな共生の形を模索しています。

※1 こらぼら：「江東区社会貢献ネットワーク」の愛称。2006年発足。江東区に事業所がある企業・大学・団体が構成され、地域への社会貢献のための情報交換などを行うことを目的に活動している。東日本大震災直後は、BCPIに関する意見交換も行われた。

※2 豊洲2・3丁目まちづくり協議会：再開発にあたり、豊洲地区全体の課題への迅速な対応や統一的な街並みの形成を目的に設立。都市計画に関する協議・調整、まちづくりガイドラインの策定とその運用を通じて、地区全体で調和のとれた質の高い都市空間の形成をめざしている。

※3 e-ネット安心講座：日本ユニシスグループは、総務省・文部科学省と通信業界団体から構成される「e-ネットキャラバン協議会」に協力し、同協議会の主催する「e-ネット安心講座」に社員ボランティアを講師として派遣。2010年度、本社のある東京都江東区では江東区教育委員会と6カ所の小・中・高等学校で実施。

近隣企業さまから

住民のみなさんの声を伺って、地域連携を進めていきましょう

豊洲での64年間にわたる当社の造船業を支えてくださったのは、地域の方々でした。工場はなくなりましたが、いま、豊洲の再開発は「つくる」から「育てていく」という大切な段階。今後もさまざまな企業・団体、いろいろな世代の地域住民のみなさんと広く交流を深め、じっくり時間をかけて街をより活性化していけたらと考えています。

日本ユニシスをはじめ、企業同士の交流は始まったばかりですが、東日本大震災を経て、地域交流のやり方も、清掃やイベントだけでなく、災害時の連携などにも目を向け、万が一の時に、みなさんとのつながりで街やそこに住み、働く人々を守っていけたらと思うようになりました。災害が起こった時、場所の提供など、IHIは、日本ユニシスは何かできる、という情報が地域で共有されていれば、みなさんの安心感違うのではないのでしょうか。

とはいえ、顔と顔がわかっていることで初めて、より良いコミュニケーションが生まれます。いざという時に声を

かけあえる環境をつくっていくためにも、日々の清掃活動や地域イベントでの連携、「こらぼら」「まちづくり協議会」などの住民の方や近隣の企業の方と交流の機会が大切だと感じています。清掃活動などは単独でやっても効果は同じかもしれませんが、一緒にやることで、別の会社であっても同じ地域の一員であるという、横のつながりの実感がもてると思うのです。

これからも住民のみなさんの声を伺いつつ、地域連携を進めていきましょう。

赤堀 日出夫 様

(株)IHI 都市開発セクター



お客さまやメンバーから信頼され、一歩先を考えて行動できるように——人とのつながりを大切に、社会のために自分や会社がすることは何かを考え、行動していきたいです。

(株)トレードビジョン 成岡 智

働きやすく、環境保全に配慮した職場環境を築きあげることで、グループ全体の生産性向上やお客さま満足度の向上、社会貢献に寄与していきたいと思っています。

日本ユニシス・ビジネス(株) 井手 邦彦



昨年の報告書 (ICTが人と社会にできること2010) に対する評価

アンケート自由意見 (抜粋)

社外から

- 「社員の顔」が多く掲載されていて好感がもてるのと同時に、明るさが伝わってくる。
- 「ICTが人と社会にできること」というテーマがわかりやすく伝えられている。
- スポーツから始まる社会とのつながり、そして社員一人ひとりの活力あふれるアクティビティを感じる。
- 事業活動を通じて社会貢献をしているということがよくわかる。

社員から

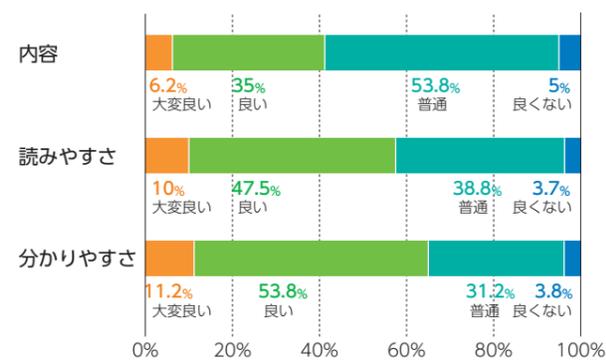
- お客さまとのコミュニケーションツールとして有効活用している。
- 紙面も明るく、内容也多岐にわたり日本ユニシスグループ全体のイメージがつかみやすい。
- 一般企業の方にも興味深く、わかりやすい内容になればさらに良いと思う。
- ICT企業らしさ、ユニシスらしさを強調できるCSR報告書を期待している。

日本ユニシスグループCSR活動への評価

- モーニングスター株式会社による「モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI インデックス)※」の構成銘柄に、2005年9月から継続して採用されています。SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) は、企業の評価にあたり、財務状況や成長性だけでなく、その企業が果たしている社会的責任も考慮し、投資判断に利用するもので、日本でも多くのSRIファンドが設定されています。



社員アンケートの回答



アンケート結果について

社員へのインタビューを中心とした「[人]の目線」からの内容構成、および「読みやすい、わかりやすい、読みたい」報告書をめざす編集方針については、多くの方々にご共感いただけたものと考えています。また、内容に関していただいたご意見については、「ICTが人と社会にできること2011」の制作の参考にさせていただいておるとともに、今後のより良い報告書づくりに役立てていきたいと思っております。

- 株式会社日本総合研究所による「わが国企業のCSR経営の動向調査 2010」の結果、金融機関などへの企業情報の提供にあたって「社会的責任経営の取り組みの進んだ企業」として選定されました。

※ モーニングスター社会的責任投資株価指数 (MS-SRI インデックス): モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。本株価指数は、それを構成する銘柄を含めて、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより指数の算出・管理を行っておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。前記事項を制限することなく、たとえ直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他あらゆる損害 (逸失利益を含む) について通知されたとしても、モーニングスター株式会社では、このような損害賠償については、いかなる責任も負いません。著作権等の知的財産権その他一切の権利はモーニングスター株式会社ならびに Morningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。



社内の各部門に対して正しい会計処理を行うための指針を示し、それを遵守するための指導をしています。「健全な財務体質」の企業であることは、お客さまや社会への貢献の一つだと考えます。

日本ユニシス・アカウンティング(株) 石丸 明

ステークホルダーからの期待・要望

「信頼」や「満足」の現状に甘んじることなくさらに良い提案が生まれてくることを期待しています



福島 雄治 様

ユニシス研究会 関東支部 支部長
オリンパスメディカルシステムズ(株)
統括本部医療IT推進部 課長

まず今回の震災対応においては、迅速に我々ユーザーの復旧対応にあたっていただきましてユニシス研究会関東支部を代表し感謝申し上げます。また、当社においても製造やサービスの拠点のいくつかが東北にあり、震災で大きなダメージを受けましたが、おかげさまで迅速に正常化させることができました。重ねて感謝申し上げます。

今年のCSR報告書を拝見し「ICTが人と社会にできること」のスローガンに基づいて日本ユニシスとしての「志」や日頃の社員のみなさんの多岐にわたる取り組み内容がわかりやすく表現されていると同時に、社員のみなさんの「活力」をも感じ取ることができる大変良い内容であると思います。

ICTが社会にとって必要不可欠なものとなっている一方で、人に対して希薄になっている部分が見受けられる昨今、社員が安心していきいきと働き続けられる職場づくりやワークスタイルの変革など、きちんと社員に目を向けて着実に前進されている点は大変参考になります。

これまで長い時間をかけて築き上げた「信頼」や「満足」の現状に甘んじることなく、良い社員や良い環境からこれまでよりもさらに良い提案が生まれてくるものと期待しています。

日本ユニシスグループから

東日本大震災対応で最優先されたのは、お客さま、そして社員と家族などへの対応でした。災害は突然発生しますが、災害対応では普段からの訓練や準備が重要であり、またその時の状況に応じた臨機応変な判断の大切さもあらためて感じました。当社グループにおけるワークスタイル変革は、ICTなどを活用して進んでいる部分とまだまだ遅れている部分が混在しているのが実態だと思います。

一人ひとりがいきいきと働き、暮らしていけるような社会づくりへの貢献を期待しています



栗山 誠 様

ユニシス研究会 中部支部 支部長
中部電力(株)
情報システム部 総括・企画グループ長 部長

日本ユニシスグループは、企業利益の追求だけでなく、社会への影響に責任をもち活動されている企業グループであると感じています。東日本大震災後も早期復旧・復興支援に取り組みされています。

また、経営トップのリーダーシップのもと、ワークライフバランスに関する各種制度を早くから整備して職場風土の改善を図り、柔軟な働き方を実現されていることから、社員にやさしい会社であるとの印象を受けています。勤務制度や教育制度が充実していることを、入社希望の理由にあげる方も多いと伺っています。

さらには、ワークスタイルの変革についても、セキュリティ・労働時間管理・コミュニケーション不足などが不安視されることもあるなかで、ICT企業グループならではの技術力でリスクを解消し、取り組みを加速されています。

それらのノウハウや各種サービスの提供により、安全安心にICTを利用できる環境づくり、多様な生活状況に置かれた一人ひとりがいきいきと働き、暮らしていけるような社会づくりに貢献されることを期待しています。

多田 哲 CSR推進部 部長

日本ユニシスグループや米国ユニシスのエンジニアと連携・協力しながら、技術力を駆使して堅牢で高品質な製品をお客さまへ提供することをめざします。

NULシステムサービス・コーポレーション 岩下 忠資





お客さまの“共感・満足”を得るために

— これからの企業運営にあたって、どのような点を重視していますか？

キーワードは「お客さまの現場」そして「技術力」だと思っています。

私は入社以来30年以上、金融業界でエンジニアとしてお客さまの現場を中心に仕事をしてきました。そのなかで確信していることが、私たちに必要な情報はお客さまの現場にあるということなのです。お客さまの現場で信頼を得て、満足していただける仕事をするのが大切です。

— 「お客さまへの責任」として、顧客満足度の向上を図るということですか？

そうです。経営理念の最初にあげられている「顧客第一主義」や「U&U (Users&Unisys)」は、いまでも変わりません。まずは、お客さまの現場で、いかに誠実に仕事をして成果を出せるか、「顧客満足度」という指標は、その努力の結果として上がっていけば良いと思っています。

— もう一つのキーワード「技術力」とは？

いま必要とされているのは、ただ技術に強いだけでなく、それをビジネスにつなげる“知恵”をもっていることです。技術力強化には人材育成のための投資も必要です。お客さまや社会から期待され要望されるモデルは変化していますので、変化に合わせたためすべき人材モデルを示し、キャリアパスを明確にしていきたいと思っています。

「お客さまの現場」と「ビジネスにつながる技術力」を大切にしていきたいと思っています。

代表取締役社長 黒川 茂

2011年6月に日本ユニシスの代表取締役社長に就任した黒川に、現状の課題や日本ユニシスグループがめざすなどをインタビューしました。

— 技術力をビジネスにつなげるために、どのようなことをお考えですか？

営業の組織にエンジニアの組織を組み込んだのはそのための施策の一つです。さらに企画スタッフも現場やお客さまに対し、もっと責任感をもつようになるべきと思っています。これからは、技術がわかる人間がビジネス提案をしていかななくてはなりません。3年間エンジニア経験をした新人が営業に配属され始めましたが、今後はさらに技術がわかる営業が増え、同じ組織の中で営業、エンジニア、スタッフがより密接に協力し合いながら、お客さまへの提案やサポートを、スピード感をもって行っていけると期待しています。

社員の“共感・参画”を得るために

— 「社員への責任」として、どのような職場風土をつくっていききたいですか？

とにかく明るい会社になりたいと思っています。そのためには社員が働きがいを感じられることが重要です。ここ数年、赤字プロジェクトを減らすためにさまざまな努力をしてきました。それは成果をあげていますが、一方では慎重になるあまりチャレンジ的案件的が減ってきてしまいました。エンジニアでプロパー出身。現場も社内もよく知る私が社長ということで、新しいビジネス分野でも社員が積極的にアイデアを提案し、議論して欲しいと思っています。

— 社内のコミュニケーションが重要になりますね。

まずは社員と経営者がコミュニケーションを取りやすくすることが重要だと思います。これまでのコミュニケーションデーのような、社員と経営者がフランクに話し合える場を増やしていきたいと思っています。また、業績評価の仕組みのなかでもそのような工夫が必要ですね。

東日本大震災への対応

— 東日本大震災への日本ユニシスグループとしての対応をどのように自己評価していますか？

新型インフルエンザの感染が拡大した時もそうでしたが、事前にBCPを策定し教育、訓練しておくことは重要でした。今回の災害ではさらに見直すべきポイントも出てきましたので、しっかりと今後のアクションにつなげていきます。

また被災地では現場エンジニアの対応や想定外の燃料不足へのサポートなど、お客さまから高く評価していただき、災害対応でもやはり現場の対応力が重要だと感じました。これからも、ICTサービスなど当社グループの強みを活かして被災地のみならずの復興のお手伝いをさせていただければと思っています。

「サービスインテグレーター」をめざして

— 今後の企業ビジョンをどのように描いていますか？

システムインテグレーターからサービスインテグレーターに変わっていかねばならない——これは重要だと思っています。ただ、ビジョンというのは、そこから具体的にイメージできるかが大切です。「サービスインテグレーター」というのはどのようなものでしょうか。例えば、金融業界のお客さまに流通業界の事例やビジネスモデルを紹介することで、新たなビジネスが生まれる可能性があります。そのためには業界の枠を越えて提案を考えられる人材が必要です。人材ローテーションやビジネス提案を支援する仕組みを考えていくことがサービスインテグレーターになるためには必要なことです。

今後も、お客さまや社員が具体的にイメージをできるように、日本ユニシスグループの企業ビジョンを描いていきたいと思っています。

会社概要

社名	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立	1958 (昭和33)年3月
代表者	代表取締役社長 黒川茂
資本金	54億8,317万円
連結売上高	2,529億89百万円(連結) (2011年3月期)
社員数	4,539名(グループ全体 9,417名 2011年3月31日現在)
主要株主	三井物産株式会社
本社所在地	〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1
事業内容	コンサルティングサービスの提供 ITソリューションの提供 アウトソーシングサービスの提供 サポートサービスの提供 システム関連サービスの提供 コンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売

日本ユニシスグループ会社 (2011年7月1日現在)

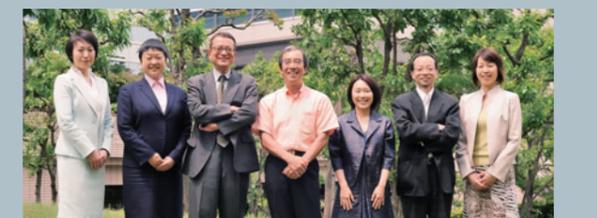
事業内容	会社名
マーケティング&ビジネス開発&コンサルティング	日本ユニシス 日本ユニシス・エクセリュションズ ケンブリッジ・テクノロジ・パートナーズ エヌユー・知財フィナンシャルサービス インテクストラ エイファス
ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス エス・アンド・アイ ネットマークス
システムサービス	USOLホールディングス USOL北海道 USOL東北 USOL東京 USOL中部 USOL関西 USOL中国 USOL九州 USOLベトナム 国際システム G&USシステムサービス ユニエイド
アウトソーシング	エイタス トレードビジョン
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス 日本ユニシス・アカウンティング NULシステムサービス・コーポレーション

日本ユニシスのスポンサー活動

日本ユニシスは、東京ディズニーランド®と東京ディズニーシー®のオフィシャルスポンサーとして、東京ディズニーランドの「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」、東京ディズニーシーの「フォートレス・エクスプロレーション」を提供しています。



発刊にご協力いただきましたみなさまに心より感謝申し上げます。みなさまのご意見、ご感想をお待ちしております。



制作スタッフ一同